

死亡者数の増加で拡大する葬儀ビジネス

～ 2038 年の市場規模は 1 兆 2509.1 億円に ～

2006年 8月29日 (火)

B R I C s 経済研究所 代表 門倉 貴史

E-mail: postbrics@yahoo.co.jp

～ 要 旨 ～

人間、誰しも必ず最後には死が訪れる。人口の高齢化が急速に進むなか、死亡者数が増加傾向にある。年間死亡者数は2003年に100万人の大台を突破し、2005年は前年比+5.4%の108万4012人となった。国立社会保障人口問題研究所の予測では、死亡者数は一貫して増加傾向をたどり、ピークの2038年には年間死亡者数が170万人になる見込みだ。

そうした社会情勢の変化のなかで、今後、市場の拡大が見込まれるのがいわゆる「葬儀ビジネス」である。故人を見送る遺族は、人生最後のイベントを彩るために葬儀に多額の費用をかける。葬儀にかかる費用は、宗教や宗派、地域の慣習などによるので適正価格というものとは存在しないが、経済産業省の調査(2005年)では、葬儀一式で100万円から200万円という価格帯が、全取り扱い件数の34.2%を占め、最も多くなっている。

経済産業省の「特定サービス産業実態調査報告」によると、葬儀ビジネスの市場規模は、2002年の7806億7100万円から2005年には7976億4500万円へと拡大した。

故人の葬儀をとりおこなう遺族の割合を一定、葬儀1件あたりの単価も一定との前提において将来の市場規模を推計すると、2010年には9161.0億円に、2020年には1兆985.9億円に、そして死亡者数がピークを迎える2038年には1兆2509.1億円へと拡大する。

しかし、最近では葬儀の簡素化・小規模化を図る遺族が増えてきており、葬儀1件あたりの費用は低下傾向にある。そこで、葬儀1件あたりの費用が低下することを前提にして将来推計を行うと、葬儀ビジネスの市場規模は、2010年には8989.0億円に、2020年には1兆378.4億円へと拡大する。そして2034年に1兆1120.6兆円で市場規模がピークを迎えることになる。費用が低下することを前提にしても、マーケットは2034年まで拡大を続ける見通しだ。

高齢化に伴う将来の成長市場を狙って、葬儀ビジネスへ新規参入してくる業者は多い。市場がすでにピークアウトしつつある結婚式場業など異業種から葬儀業に転換するケースも少なくない。新規参入が増加するなか、これまで画一的といわれてきた葬儀ビジネスにおいても、料金の引き下げや、顧客の満足度を高めるための様々なサービスが工夫されるようになってきた。各葬儀業者は、生前に葬儀費用の見積もりを作成したり、核家族化に対応した少人数の葬儀プランを設定したり、あるいは故人の生前の趣味や個性に合わせて祭壇や間接照明を変えるなど、オリジナリティのあるサービスを工夫することによって利用者の取り込みを図っている。